

平成 2 5 年 度  
事 業 報 告 書



学校法人別府大学

# 目 次

I. 学校法人の概要	
1. 建学の精神と基本理念	1
2. 沿革	1
3. 組織図	4
4. 役員	5
5. 教職員数	5
II. 経営基盤の強化	
1. 中・長期的な経営戦略への取組	6
2. 財政基盤の強化	6
3. 教育研究施設設備の充実	6
4. 学生募集活動の充実・強化	7
5. 広報活動の充実・強化	7
6. 寄附募集活動の推進	7
7. 情報公開の推進	8
III. 事業の概要	
1. 大学・短期大学部	
(1) 教育内容及び教育の成果等	8
(2) 教育目標の明確化とカリキュラムの最適化	8
(3) 授業の改善と教育システムの改革	9
(4) 学生支援の充実	9
(5) キャリア支援の充実	10
(6) 国際化への対応	10
(7) キャンパス・学習環境の改善	11
(8) 研究活動の強化	11
(9) 地域貢献の充実	12
(10) 広報活動の強化	12
(11) 管理運営体制の改善	13
2. 附属学校	
(1) 明豊中学校、明豊高等学校	14
(2) 明星小学校	14
(3) 附属幼稚園、明星幼稚園	
附属幼稚園	15
明星幼稚園	15
(4) 附属看護専門学校	16
(5) 境川保育園、春木保育園	16
3. 地域貢献・文化推進事業	
(1) 地域貢献の推進	17
(2) 大分香りの博物館	17
(3) ゆふの丘プラザ	17
(4) 別府市国際交流会館	17
IV. 財務の概要	
1. 決算の概要	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 資金収支計算書	19
(3) 消費収支計算書	20
2. 過去5年間の推移	
(1) 貸借対照表	21
(2) 消費収支計算書	21
財務比率	22
(3) 経常費補助金	22
(4) 科学研究費補助金	22
3. 収益事業の状況	23
(参考1) 学校法人会計基準の概略	24
4. 監事監査報告書	25
V. 基礎データ	
1. 入学者状況	26
2. 学生・生徒・園児数	27
3. 学位授与数	28
4. 学生納付金	29
5. 奨学金等	30
6. 卒業生進路状況	31
7. 大学・短期大学部職業別進路状況	32
8. 学習環境(キャンパス等の概要)	33

# I. 学校法人の概要

## 1. 建学の精神と基本理念

別府大学の建学の精神は「真理はわれらを自由にする (VERITAS LIBERAT)」である。昭和21(1946)年5月、別府大学の創設者・佐藤義詮(明治39(1906)年-昭和62(1987)年)は、別府大学の前身である別府女学院の開学に際して、新しい学校の理念としてこの言葉を掲げた。爾来この言葉は、別府女子専門学校、別府女子大学を経て現在の別府大学に引き継がれ、今日まで一貫して建学の精神とされてきた。

のちに佐藤義詮は、建学の精神に関して、「自由は人間性の尊重であり、真理の探究は学問の最終目標でなければならない」と記している。また、学生から「真理はわれらを自由にする」という言葉を建学の精神とした理由を尋ねられたとき、「戦前戦中を通じて自由と真理は弾圧されてきた。これからの日本は真理を求め、自由を愛する若者を育てていかなければならない」と語ったといわれる。それゆえ、建学の精神は、教育理念として、真理を求め自由を愛する人間を育てていくことを意味している。

自由が抑圧された時代が終わり、敗戦後の日本には自由があたえられた。自由は解放感を醸成する。実際、敗戦後の別府には野放図な自由を享受する若者たちの放恣な姿がみられたという。しかし自由の本義は、単にしたいことをする自由を享受することにあるのではなく、何をなすべきか、あるいは何をなすべきでないかをわきまえて、自らの態度と行為を律し、自由に選択しうることを意味する。そのためには自由は真理や正義の認識によって導かれなければならない。学問の究極の目的はまさに真理の探究にある。「真理はわれらを自由にする」という建学の精神は、それゆえ、学問研究の究極目的を何よりも真理の探究におき、真理の認識によって無知や誤った主義思想から解放された真に自由な人間を育成することを示すものである。

このように、建学の精神は、人間の生き方と教育の理想を指し示す深みのある言葉であるが、一方、観念的で難解な面があり、教育理念として更に血肉化していくために、分かりやすく咀嚼し直すことが求められていた。このため、平成23年度末に策定した5ヶ年計画「教育研究発展計画2012-2016(別府大学未来へのアプローチ)」においては、建学の精神を現代的視点で言い直し、教育理念として共有できるよう、「学問研究を通して真理を探究し、自分でものを考え、事実を正しく認識しようとする努力を積み重ねることによって、自立した人間として自由に社会と関わることができるようになることと理解する」と表現している。(出典：別府大学自己点検評価書 平成24年6月)。

## 2. 沿革

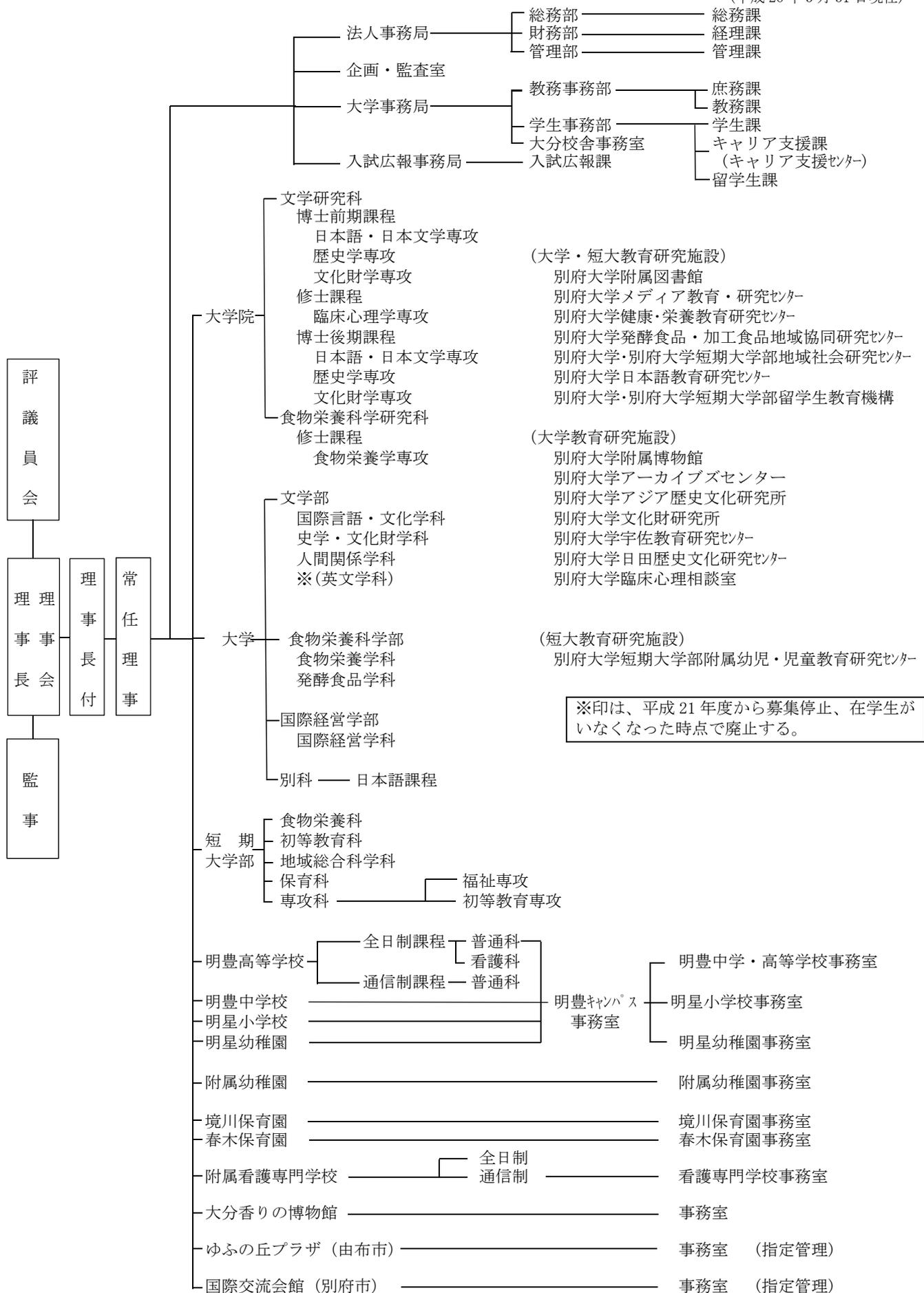
明治41年	4月	豊州女学校開設
昭和17年	4月	財団法人豊州高等女学校創立認可
昭和21年	5月	別府女学院開校
昭和22年	3月	別府女子専門学校設置認可
昭和23年	5月	豊州高等女学校を大分女子高等学校に編成替え認可
昭和25年	3月	別府女子大学文学部(英文専攻、国文専攻)設置認可
昭和25年	4月	大分女子高等学校を自由ヶ丘高等学校に名称変更(男女共学)
昭和26年	2月	財団法人豊州高等女学校を学校法人佐藤学園へ組織変更認可
昭和26年	3月	別府女子専門学校廃止認可
昭和29年	2月	別府女子大学を別府大学と名称変更
昭和29年	2月	別府大学短期大学部(商科・生活科)設置認可
昭和29年	4月	別府大学附属上代文化博物館を開設
昭和33年	4月	自由ヶ丘高等学校を別府大学附属高等学校に名称変更
昭和35年	3月	別府大学附属中学校設置認可

昭和36年	7月	別府大学附属幼稚園設置認可
昭和37年	4月	別府大学短期大学部に初等教育科を増設
昭和38年	4月	別府大学文学部に史学科を増設、別府大学文学部英文専攻を英文学科に、国文専攻を国文学科に名称変更
昭和39年	2月	別府大学附属高等学校通信制課程普通科設置認可
昭和39年	4月	別府大学短期大学部に英文科を増設
昭和41年	4月	別府大学附属高等学校に衛生看護科を増設
昭和43年	4月	別府大学短期大学部英文科を英語科に名称変更
昭和45年	4月	別府青葉高等看護学院設置認可
昭和47年	11月	別府青葉高等看護学院を別府大学附属高等看護学院に名称変更
昭和48年	1月	別府大学文学部に美学美術史学科を増設、別府大学附属中学校を廃止認可
昭和50年	12月	別府大学短期大学部商科を商経科に名称変更
昭和51年	12月	別府大学附属看護専門学校看護専門課程設置認可、別府大学附属高等看護学院廃止認可
昭和63年	11月	別府大学に別科日本語課程を設置
昭和63年	12月	別府大学短期大学部に専攻科福祉専攻を設置
平成元年	12月	別府大学短期大学部生活科に食物栄養専攻と生活文化専攻の専攻課程を設置
平成4年	10月	別府大学短期大学部商経科と英語科を大分校舎（大分市大字野田字中ノ原浦380番地）に移転
平成4年	12月	別府大学短期大学部専攻科福祉専攻が学位授与機構に認定
平成6年	4月	別府大学短期大学部生活科生活文化専攻を生活文化科に改組
平成7年	1月	別府大学短期大学部生活科食物栄養専攻を食物栄養科に名称変更
平成7年	12月	別府大学短期大学部に専攻科商経専攻を設置
平成7年	12月	別府大学短期大学部に専攻科初等教育専攻を設置
平成8年	1月	別府大学短期大学部専攻科商経専攻が学位授与機構に認定
平成8年	12月	別府大学大学院文学研究科歴史学専攻修士課程設置認可
平成8年	12月	別府大学文学部文化財学科設置認可
平成9年	4月	別府大学短期大学部生活文化科を大分校舎（大分市大字野田字中ノ原浦380番地）に移転
平成9年	5月	学校法人名を「学校法人佐藤学園」から「学校法人別府大学」に名称変更
平成9年	12月	別府大学大学院文学研究科日本語・日本文学専攻修士課程設置認可
平成10年	2月	別府大学短期大学部専攻科初等教育専攻が学位授与機構に認定
平成10年	8月	学校法人別府大学と学校法人明星学園（明星高等学校・明星中学校・明星小学校・明星幼稚園）の合併認可 （同年10月 学校法人別府大学と学校法人明星学園との法人合併登記）
平成10年	12月	別府大学大学院文学研究科文化財学専攻修士課程設置認可
平成10年	12月	別府大学大学院文学研究科歴史学専攻博士課程（後期）設置認可
平成11年	1月	別府大学大学院文学研究科日本語・日本文学専攻博士課程（後期）設置認可
平成11年	3月	明豊中学校設置認可
平成11年	3月	明豊高等学校設置認可
平成11年	10月	別府大学文学部美学美術史学科を芸術文化学科に名称変更
平成11年	10月	別府大学短期大学部英語科を英語コミュニケーション科に名称変更
平成11年	12月	別府大学文学部人間関係学科設置認可
平成12年	12月	別府大学大学院文学研究科文化財学専攻博士課程（後期）設置認可
平成12年	12月	別府大学短期大学部経営情報文化科設置認可

平成13年	3月	別府大学附属高等学校、明星中学校及び明星高等学校廃止認可
平成13年	12月	別府大学食物栄養学部食物栄養学科設置認可
平成13年	12月	明豊高等学校看護科が看護婦学校として指定される
平成13年	12月	明豊高等学校専攻科看護専攻科設置認可
平成14年	1月	別府大学食物栄養学部食物栄養学科が管理栄養士養成施設として指定される
平成14年	1月	別府大学食物栄養学部食物栄養学科が栄養士養成施設として指定される
平成14年	2月	明豊高等学校衛生看護科を看護科に名称変更
平成14年	7月	別府大学短期大学部商経科廃止認可
平成14年	12月	別府大学短期大学部生活文化科廃止認可
平成15年	5月	別府大学大学院文学研究科臨床心理学専攻修士課程設置届出受理
平成15年	6月	別府大学短期大学部地域総合科学科設置届出受理
平成15年	11月	別府大学短期大学部保育科設置認可
平成16年	3月	別府大学短期大学部保育科が保育士養成施設として指定される
平成16年	3月	児童福祉施設「境川保育園」設置認可
平成17年	4月	ゆふの丘プラザ指定管理者指定（由布市）
平成17年	7月	別府大学大学院食物栄養科学研究科食物栄養学専攻設置認可
平成17年	7月	別府大学食物栄養学部食物バイオ学科設置認可
平成18年	3月	別府大学短期大学部経営情報文化科廃止
平成18年	3月	別府大学短期大学部英語コミュニケーション科廃止
平成18年	4月	別府大学食物栄養学部を食物栄養科学部に名称変更
平成18年	4月	国際交流会館指定管理者指定（別府市）
平成19年	3月	児童福祉施設「春木保育園」設置認可
平成19年	11月	大分香りの博物館開館
平成21年	4月	ゆふの丘プラザ指定管理者指定（由布市）
平成21年	4月	別府大学国際経営学部設置、別府大学文学部国文学科、英文学科、芸術文化学科を国際言語・文化学科に改組、史学科、文化財学科を史学・文化財学科に改組、別府大学食物栄養科学部食物バイオ学科を発酵食品学科に名称変更
平成22年	6月	国際交流会館及びゆふの丘プラザの収益事業認可
平成25年	4月	ゆふの丘プラザ指定管理者指定（由布市）

### 3. 組織図

(平成 26 年 3 月 31 日現在)



#### 4. 役員

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

理事長	日高 紘一郎				
理事長付	二宮 滋夫				
常任理事	小松 伸二郎				
理事	豊田 寛三	(大学学長)	長木 正治	(大学事務局長)	
	金子 進之助	(短大学長)	三浦 洋一	(学外)	
	友永 植	(文学部長)	井上 礼子	(学外)	
	小野 二生	(高校校長)			
	江崎 一子	(食物栄養科学部長)			
監事	此本 英一郎	(学外)			
	三浦 義人	(学外)			

#### 5. 教職員数

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

	大 学	短 大	法 人	附属学校等	合 計
教 員	98	52	—	105	255
職 員	57	17	19	12	105
保 育 士	—	—	—	34	34
合 計	155	69	19	151	394

## II. 経営基盤の強化

### 1. 中長期的な経営戦略への取組

私学を取り巻く環境が厳しさを増す中、本学校法人が最も重要視している教育研究活動や社会貢献活動を持続的に発展・強化させるためには、強い危機意識を持つとともに、目指すべき将来像の実現に向けた中長期的な経営戦略を明確に示し、それに基づく教育研究や法人運営を推進し、地域社会との連携強化などを図っていくことが重要である。

このため、平成 23 年度にスタートした第 4 期中期財政計画を包含するかたちで平成 24 年 3 月に「学校法人別府大学中期計画」（平成 24 年度～平成 28 年度）を策定し、中期計画最終年度には、帰属収支差額比率を一定水準以上確保することを目標に経営の基盤固めを進めている。

### 2. 財政基盤の強化

#### (1) 中長期的な財務計画の推進

健全な財務体質を維持する透明性の高い財務システムを構築するなど、より安定した財政基盤を確立するため、学校法人別府大学中期計画に基づく平成 25 年度事業計画における重点施策事項をはじめ、教育研究施設設備の充実、学生募集活動や広報活動の充実・強化及び寄附募集活動や情報公開の推進を図るとともに、教育研究活動や社会貢献活動を発展・強化するための主要事業を推進した。

#### (2) 予算編成方針

平成 25 年度事業計画を着実に実施し学校法人別府大学中期計画を達成するため、平成 25 年度予算編成においては、財源確保に重点を置くとともに、事業の重要性等を勘案し、各事業に優先順位を付け個別事業の予算化を図った。さらに期間中の予算執行においては、一層の効率化と人件費を含む経費削減に取り組み収支の改善に努めた。また、施設・設備の整備計画については、学校法人全体の財政に大きな影響を与えるため、優先度を十分勘案して整備を進めた。

### 3. 教育研究施設設備の充実

(1) 本学校法人の教育研究活動や社会貢献活動を持続的に発展させ、より一層促進させるためには、本学校法人の経営戦略との整合性を図りつつ、施設や教育研究設備に関する中長期的なマスタープランを策定し、利用者のニーズ等に十分対応した調和の取れた環境作りを進めることが重要である。

(2) 施設の現状として、本学校法人が保有する建物面積約 8 万 7 千㎡のうち、昭和 56 年以前に建設され、耐震補強等を必要とする旧耐震基準の建物が約 3 万 6 千㎡（全保有面積の約 41%）あったが、安全確保を図るため、若い児童・生徒等が使用する校舎等を優先し、平成 22 年度より順次、耐震補強等に取り組み、今年度までに 1 万 8 千㎡の整備を行い、未整備面積 2 万 5 千㎡（全保有面積の 28%）まで改善を図ったところである。

また、教育研究設備に関しては、一部老朽化、陳腐化が進み、必要とする設備も不足しておりその現状把握も含めた整理が必要となっていることから、施設・設備マスタープラン検討委員会において、「学校法人別府大学における設備整備計画」－設備マスタープラン－を策定し、設備更新の基本的な考え方を整理した。

平成 25 年度においては、下記の施設整備、設備整備を行った。

#### ①施設整備

- 別府大学附属幼稚園（ホール棟）耐震改修工事
- 別府大学附属幼稚園（園舎）耐震診断
- 別府大学 4 号館耐震補強工事

## ②教育基盤設備の整備

メディア教育・研究センター、教育用コンテンツ利用推進事業用コンピュータの整備  
文化財研究所、文化財の材質・劣化診断システム（電子顕微鏡、X線回析装置外）の導入  
学内 LAN、学習情報支援無線 LAN (Bu-Net2013) の整備

## 4. 学生募集活動の充実・強化

- (1) 大学・短期大学部の学生募集は、平成 21 年度に開設した「学生募集戦略会議（以下、戦略会議と称す）」が方針を策定し、「学生募集統括部（以下、統括部と称す）」がこれを執行している。  
平成 25 年度も推薦系入試（年内）と一般系・センター利用系入試（2 月以降）を対象とする「戦略会議」を、5 月と 1 月にそれぞれ開催し、各入試のための戦略を策定した。
- (2) 「戦略会議」では、平成 25 年度入試の実績を基に、平成 26 年度の募集については、①国際経営学科の振興（県内志願者、外国人志願者の確保）、②発酵食品学科の振興（全入試、県外志願者の確保）、③短大の食物栄養科・保育科の振興（県内志願者の確保）を課題に掲げ、対策として①については「観光・地域経営コース（公務員に特化）」の広報の推進、海外募集の強化、②については「食品香料コース」の広報の推進、Web 企画による全国的広報の推進、③については 4 大食物栄養学科・初等教育科との差異の積極的広報等を決定した。「統括部」はこれに基づき、国内・海外における募集活動を展開した。
- (3) 特に海外募集については、①日中・日韓の国際関係の悪化による海外志願者の減少が危惧されたため、海外の協力機関との信頼関係の維持・強化、新規募集対象の開拓等に力を置き募集活動を展開した。また、②海外入試における従来の面接試験要領が必ずしも受験生の実態を把握するものになっていないので、これの改善をはかった。

## 5. 広報活動の充実・強化

広報活動は、メディア教育・研究センターの広報部にその機能を一元化し、効果的・効率的な運営を図っている。

平成 25 年度は、学外への情報発信力を強化するため、本学 Web サイトや大学広報誌『Be-News』の改善に取り組みました。Web サイトについては、ポータルページにおける情報発信力を高めるため、「おすすめコンテンツ」や「イベント案内」のコーナーを作成した。また、平成 26 年度に向け、サイトのリニューアルを計画し、コンテンツの充実と表現のビジュアル化をコンセプトに試案の制作を進めた。『Be-News』については、学生・教職員の学内外における表彰、地域連携に関する活動、教職員のコラムなど、新しいコーナーを開設し、学内情報の更なる発信に努めた。

また、本年度が短期大学部の創立 60 周年、国際経営学部の開設 5 周年に当たることから、それぞれの周年事業をマスコミに紹介するとともに、短大に関しては本学サイト上に「60 周年特設ページ」を開設し、社会への宣伝に努めた。

一方また、学内における情報管理と情報発信に関する学内規程の整備、及びそれを運用するシステムの構築に向け、他大学の事例を収集するなどその準備に取りかかった。

## 6. 寄附募集活動の推進

学校法人別府大学の寄附募集活動については、平成 22 年 4 月に教育研究の充実及び施設拡充に必要な資金に充てるため、新たに教育研究振興資金を創設し寄附募集活動を推進してきました。また、平成 23 年度の税制改正に伴い、個人からの寄附に係る所得税の税額控除制が導入されたことに伴い、ホームページを更新し、制度の紹介等を行うとともに、寄附者のご芳名を公表する顕彰制度を創設した。

また、明星幼稚園では、保護者会からの寄附金を財源の一部として 4 室に空調設備を設置したが、これで旧園舎、新園舎の全保育室に空調設備が完備され、快適な教育環境が整った。

## 7. 情報公開の推進

学校法人別府大学では、公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たすため学校教育法施行規則等の規定に基づく教育研究上の目的、教育研究上の基本組織、教員・学生数などの教育研究活動情報、財務情報等をホームページ上に公開している。

また、図書館では、別府大学機関リポジトリ「BUILD」および「BUNGO」を構築し、本学の研究紀要等に掲載された学術論文の全文、大分の貴重な歴史資料等を Web 上で公開している。

## Ⅲ. 事業の概要

### 1. 大学・短期大学部

別府大学、別府大学大学院及び別府大学短期大学部は、高等教育の質の保証を図るため、教育課程、カリキュラムの再編、大学の管理運営体制の見直し等について、引き続きこれまでの改革を押し進め、特色ある魅力的な大学づくりに取り組んでいる。平成23年度末に策定し、平成24年度から始動した5ヶ年計画「教育研究発展計画2012-2016（別府大学未来へのアプローチ）」においては、大学のミッション（使命）を「教育」「研究」及び「地域貢献」の三つにまとめ、更に、それらを実現するため五つのビジョン（目標・大学像）と十の重点目標を掲げている。大学及び短大では、この5か年計画を着実に実施するため、各項目の担当組織を定め、毎年度初めに年度計画を策定するとともに年度末に活動実績報告を取りまとめ、年度ごとの自主的・組織的な教育研究活動の改善に努めている。

#### (1) 教育内容及び教育の成果等

別府大学、別府大学大学院及び別府大学短期大学部は、建学の精神や本学校法人の使命・目標等を基に、教育内容やその成果等に関する基本的な目標を推進するとともに、本学に課せられた使命（ミッション）、目指すべき目標・大学像（ビジョン）を明確にし、その目標・大学像の実現に向けた具体的な行動計画として、(2)から(11)に掲げるカリキュラム・学生支援・キャリア支援等からなる十の重点目標に基づいた事業を実施し、その実現に取り組んだ。

#### (2) 教育目標の明確化とカリキュラムの最適化

- ① 大学・短大ともに既に策定しているカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに基づいて国際言語・文化学科、人間関係学科、発酵食品学科などでカリキュラムを見直し、科目の体系性や順次性を高めた。また、短大では、カリキュラムマップとカリキュラムツリーの見直しを行った。カリキュラムツリーの書式を全学科で統一し、ディプロマポリシーとの関連を明確化した。
- ② 大学では教養教育委員会で教養教育の理念や在り方について協議を開始した。また、食物栄養科学部の教養科目に「学際科目」9科目を加えるとともに、新たな教養科目の試みとして26年度から「トップマネジメント講話」を実施することにした。更に、英語科目の構成を26年度科目から改善を図った。各学科の専門科目の改善にも取り組んだ。短大ではキャリア教育科目の目標を定め、平成26年度から「進路指導Ⅰ・Ⅱ」を実施するとともに、基礎演習を食物栄養科でも実施することにした。
- ③ 大学では学生のマナーの課題とマナー教育についてワークショップ型の研修会を開催した。短大では、カリキュラムマップとカリキュラムツリーの見直しを行い、カリキュラムツリーの書式を全学科で統一し、ディプロマポリシーとの関連を明確化し、平成26年度入学生から入学時に配布することとした。また、成績分布一覧を半期ごとに配布し、各教員が授業改善を検討するとともに、単位修得率の低い授業科目について各科で原因・改善を検討した。
- ④ 日本語教育研究センターにおいて次のような改善を進めた。

- (1) 平成 25 年度入学生から日本語科目を最長 3 年次まで段階的に受講できるようにした。また、学生の科目履修を援助するため、日本語科目の履修の手引き（教員用・学生用）とモデル履修パターンを作成した。
- (2) 第 1 次オリエンテーションでの国際交流会の紹介（印刷物）、ウェルカムパーティーの開催、前期第 2 次オリエンテーション（天瀬町）、出席率や学習態度の良い学生数名に「優良賞」を授与。
- (3) 留学生教育研究機構のもと、夏と冬の国際セミナーに参画。各学科の留学生（短期含む）に通訳させ、文化の橋渡し体験をさせた。

### (3) 授業の改善と教育システムの改革

- ① 前項目（2）のとおり、カリキュラムの改善やカリキュラムマップの見直し、留学生教育の改善などに取り組み、教育の質の保証に努めた。
- ② 大学では FD ワークショップ「学生のマナーアップを考える」を開催した。また、短大とともに外部講師を招聘して「教育改善 FD 研修会を通じたカリキュラム改善の試み（山口大・小川教授）」「大学生の心の問題への対応（大分大・藤田教授）」などを開催した。また、全学で学科毎の FD 研修会報告を義務づけ、学科 FD の活性化を促した。短大では大分短期大学との相互評価に取り組み、その評価結果を短期大学基準協会に報告した。また、学生による授業改善アンケートの結果において授業評価の高かった教員の実践報告を FD 研修会にて実施した。
- ③ ミニツッペーパーについては、昨年度に引き続きその普及・活用に努めた。大学では学生授業評価の代わりに短大と共同で学生の学習実態調査を実施した。短大では学生による授業改善アンケートの結果において授業評価の高かった教員の実践報告を FD 研修会にて実施した。
- ④ 大学と短大が協力して学生の学習実態調査を実施した。調査報告は 5 月を予定しており、合同の FD 研修会で報告する予定である。なお、調査方法にはインターネットによる回答・集計を採用し、経費と労力の節減を図った。優れた学習成果を上げた学生への表彰は行ったが、奨学制度の検討には至らなかった。
- ⑤ 大学・短大とも全学科で大学生活の不安解消、人間関係づくりを促すための初年次オリエンテーションを実施した。また、学習を円滑にスタートさせるため全学科で基礎演習（導入演習）を実施した。特に短大では、初年次教育により高められる力をスタディースキルとソーシャルスキルとし、社会的スキル尺度（KISS-18）等を用いて教育効果を検証した。さらに、大学の多くの学科で入学前教育に取り組むとともに、短大では学科共通の課題を検討し、入学前の課題提出に加えた。

### (4) 学生支援の充実

- ① 学生相談については引き続き全教員がオフィスアワーを設けたほか、学科や英語担当教員間において問題のある学生（欠席、成績不振等）の情報を特に担任との間で共有し、各側面からの指導を徹底した。また、心の問題を抱える学生への理解を深める FD 研修会を実施した。短大では学生カルテを全教員が使い情報共有できる仕組みを作ったほか、大分キャンパスでは相談データの作成に取り組んだ。学生相談スペースについては新 1 号館計画の中で検討を進めた。
- ② 大学・短大の若手中堅教員によるワーキンググループを設置し、学生の学習生活を調べる「学生の学習実態調査」をインターネットを利用して実施した。また、その中で学生から学習環境の要望を聞き、新 1 号館当の改築プランに反映させるように努めた。
- ③ 史学・文化財学科や初等教育科・保育科の学生主体の研究会活動、夢米棚田プロジェクトや防犯巡回パトロールなどを引き続き実施した。また、それぞれの学科ごとに、発表の機会や掲示を設けるように努めた。
- ④ 授業料と教育研究料を前期と後期に分け、授業料を減額するなど授業料設定の在り方を改善す

るとともに、計画的な校舎整備を安定的に行うため施設整備費を新設した。ただし、成績優秀者への表彰や奨学制度については未着手となった。

- ⑤ 前期の保護者懇談会、後期の就職懇談会を全学規模で実施し、本学会場だけでなく地方会場を設け、年2回の保護者との懇談の場を設けた。また、その際に個別面談や三者面談を行い、修学指導、就職指導の面で保護者と連携を図った。また、成績通知を保護者に対しても行い、修学や卒業に不安がある保護者の相談に応じるように努めた。
- ⑥ 入学時オリエンテーションで学歌の指導を行ったほか、全教員が学歌を歌えるように4月の合同教授会で学歌の練習を行った。また、教養科目「別府大学と大学史」を開講した。新1号館の建替計画において学園史資料展示・保管室（仮称）を設置することについて検討を行った。

#### (5) キャリア支援の充実

- ① 大学では各学科で専門に応じたキャリア教育、キャリアセンターとの連携を行っている。人間関係学科や発酵食品学科では、就職状況調書等を共有し進路指導を行っているほか、就職先訪問や実習受入機関との会議で企業や卒業生の意見を聞き、教育に反映するようにしている。短大ではキャリア科目「進路指導Ⅰ・Ⅱ」を全学科に開設し平成26年度より実施する。これに関連してFD研修会でキャリア教育について討議した。また、問題集「一般常識チェック&マスター」を活用した国語テストを実施した。
- ② キャリアカウンセラー有資格者及び民間企業幹部出身者を配置することで、学生の就職に関する相談や面接指導等の対応が強化され、本番に向けての学生支援をより充実させることができた。就職委員、クラス担任の連携指導も進んできている。
- ③ 文学部・国際経営学部のインターンシップ科目については、平成24年度は多くの学生が履修したが、今年度は両学部で20名と少なかった。科目の内容、意義など関係部署との連携が不十分だった。
- ④ 就職活動やキャリア教育について理解と協力を求める目的で全体会と各学科の個別面談からなる保護者懇談会を実施し、また、卒業生の就職体験発表を「就職オリエンテーション」「別府大学懇談会」などで行い、保護者の好評を得た。保護者アンケートを踏まえ、就職に関する情報を整理分析し、保護者懇談会において担当者が説明した。短大では、県外卒業生の就職先県別記録簿作成に取りかかった。

#### (6) 国際化への対応

- ① 導入演習や基礎演習において留学生と日本人学生の混成クラスを編成する学修を検討する、留学生をサークル紹介に参加させる、各サークルにも留学生の加入を要請するなど、留学生のサークル加入を促した。短大では、韓国の大学・短期大学との共同授業を実施した、また、日本語教育研究センターでは、ウェルカムパーティーや第2次オリエンテーション、スマイルサロンなどを実施し、留学生が大学や日本社会に溶け込みやすいよう配慮した。短期留学生には日本人学生の交流の機会を設けた。
- ② 英語・英米文学コースでは、学生の英語力向上のため、短期留学・長期留学の実現に向けて検討を行った。各学科では学生海外研修を実施した。教養教育においては、英語教育の充実化を図るためTOEIC等の受験料補助を実施した。また、海外からの国際セミナー等の参加学生と本学学生の交流を行うとともに、短大では、韓国の大学・短期大学との共同授業を実施した。
- ③ 外国人留学生海外入試に関し、留学生受入マニュアルにそって、入試に関する事務手続と試験を実施した。また、面接試験を受験生の実態に即した形で実施した。海外での募集活動では、その前提として、海外教育機関との交流協定締結を推進し、中国や韓国の学校と協定の締結を進めた。留学生を受け入れた後は、留学生委員会・留学生課等の関係部署が連携して、学生の在籍管理に努めた。

- ④ 日本語科目について、ビジネス日本語科目群の整備と共通科目の履修方法の変更により、最長3年次まで段階的に日本語科目を受講できるようにした。また、履修支援のため、「日本語科目の履修の手引き（教員用・学生用）」とモデル履修パターンを作成した。日本語教育研究センターでは、ウェルカムパーティーや第2次オリエンテーション（天瀬町）の実施、出席率や学習態度の良い学生に対する「優良賞」の授与などを行った。また、夏と冬の国際セミナーで留学生（短期留学生を含む）に通訳をさせ、文化の橋渡しをする体験を積ませた。

#### （7）キャンパス・学習環境の改善

- ① 施設・設備マスタープラン検討委員会を中心に検討を行い、建築年の古い建物4号館の耐震補強工事、1号館及び3号館の耐震診断調査を行った。また、23号館の一部教室の机やいすを移動可能なものにし、演習を行いやすくするとともに、32号館のドア（内鍵・外から中が見えない）を改修し、教室として利用しやすいものに改めた。情報環境に関しては、国庫補助を得て、別府キャンパスに無線LAN設備を整備し、すべての教室でインターネットが利用できる環境を整備した。また、4号館の耐震工事に合わせて、メディア教育研究センターの1階にPC16台分のPC教室を整備し、マンガ・アニメーションやデザイン教室として利用できるようにした。また3階にPC51台分のPC教室を新たに設置し、3階の研究室・会議室を50台分のPC教室に改装した。
- ② 省エネに関しては、冬期、夏季ともにデマンドメーターによる電力管理、掲示による学生・教職員への呼びかけを徹底し、節電等の省エネ対策を実施した。防災に関しては、昨年度に引き続いて、10月30日（水）に全学一斉の総合避難訓練、及び防災・防火訓練を実施したほか、11月29日に緊急地震速報に基づく避難訓練を行った。また、防犯、環境美化に関しては、学生有志による毎月の防犯パトロールや随時行うキャンパス周辺のゴミ拾いなどに取り組んだ。

#### （8）研究活動の強化

- ① 研究室については、移動の際に出来る限り同一学科で集めるよう努めた。図書館では、平成23年度から全学部・大学院が利用できる電子ジャーナルを購入しており、平成25年度も引き続き利用できるようにした。また、機関リポジトリの整備を進めるとともに、平成25年度からリポジトリのシステムを使い審査を終了した博士論文修士論文の要旨を公開している。
- ② 科研費の採択数の増に向け、公募等研修会を10月3日に開き、申請書の注意点や科研費獲得者の経験談などの話をした。また、採択者等に対してマニュアルを作成し、資金の適切な管理と執行、不正研究の防止に努めている。研究の実施に際しては、動物実験、遺伝子実験、医学研究など法令と規則に基づいて委員会を置き、適正な研究を行うよう努めている。学内支援としては、別府大学GPのスキームで意欲的な研究を重点支援した。平成25年度は大学7件、短大3件の研究に財政支援を行った。
- ③ 博物館とアジア歴史文化研究所、文化財研究所が協力し、「別府の温泉地景観」をテーマに博物館で展示を行い、同じテーマでシンポジウムを開催するとともに、「温泉学概論」の授業として学生にも聴講させた。発酵食品学科では「大分酵母の探索」をテーマに県内企業と共同研究を行った。また、地域連携研究コンソーシアムを通じて、研究成果を学外で報告を行った（仙波准教授の地獄蒸に関する報告と阿倍教授の温泉エネルギー利用などの報告）
- ④ 大学・短大・大学院の紀要を発行したほか、分野ごとの紀要や研究報告を作成し、研究成果の積極的な公表を支援した。投稿原稿のチェックシステムを改善し、投稿規程や執筆要項などの整備にも取り掛かった。各学科では、史学研究会の学生部会報告会（11/16・17）、食物栄養学科の卒業研究成果発表会（11/30）、発酵食品学科の卒業研究成果発表会（2/7）、夢米棚田チームの活動成果報告会（12/20）、大分県栄養士会主催の「栄養士会学会」での学生発表、芸術実技系コースの卒業制作展（1/27-2/2）など、分野に応じた学生発表の取組を支援した。また、学生による自主的な学習研究会やボランティアサークル、教職課程の模擬授業の会などを継続して支援・指導し、課外活動で学生の成長を促した。

## (9) 地域貢献の充実

- ① 平成 25 年度においても、大学の人的・物的・学術的資源を地域のニーズに応じて提供し、地域と連携した活動を展開した。具体的には、各学部・学科・課程、図書館・博物館、研究所・センター等の専門分野に応じて、公開講座・セミナー・シンポジウム等の開催、地域課題解決型の教育研究の推進、地域を舞台にした授業や学生行事、各種イベントなどの実施、自治体や地域企業等との共同研究や受託研究の実施、各種地域イベントへの学生ボランティアの協力、専門職対象のステップアップ講座の開催、審議会や研修会、講演会等への教員の派遣、臨床心理相談室の開設などを行った。
- ② 平成 26 年 1 月 16 日に大分県と包括的な相互協力協定を締結した。自治体との連携実績としては、各部署又は教員個人で数多くの活動が実践されている。例えば文学部では、歴史的文化的景観、世界遺産・世界農業遺産の指定への協力（豊後高田市、別府市、日田市）、観光地域ガイドの養成や観光ガイドブックの作成への協力（大分県）などを行った。食物栄養科学部では、保育所における食物アレルギー対応給食マニュアルの作成への協力（大分県、別府市、県医師会等）、清酒用「大分酵母」探究のための共同研究（県酒造組合）などを行った。国際経営学部では、ボランティアガイド実態調査（別府市）、集落営農法人調査・経営指導（大分県、県集落営農法人連絡協議会）などを行った。短大では、大分人材バンク「食育ひろげ隊」への協力（大分県等）、地域産品を使った料理のアイデア（レシピ）の作成（大分県、豊後大野市、別府市等）、挟間きちよくれ祭りへの協力（由布市）などを行った。
- ③ 大学では、大分県・大分農業文化公園と協力して「夢米棚田プロジェクト」を実施し、棚田の再生、コメ作り、もち米・赤米・黒米・香り米・七島藺の栽培、県農業祭での活動展示、年度ごとの活動報告などに取り組んでいる。その他、地域を舞台にした学生主体の実践的授業や活動として、史学・文化財学科の地域実習、人間関係学科の施設実習や地域貢献活動、食物栄養学科の食育や健康講座などを行っている。短大では、地域総合科学科の学生が由布市旧挟間町のきちよくれ祭りに企画段階から参加し、学生企画の出店、当日の運営の協力など祭のプロジェクト運営に携わる経験をしている。そのほか、地域を舞台にした学生主体の実践的授業や活動として、食物栄養科学学生による食育活動、初等教育科・保育科学生の地域や施設での活動、地域総合科学科の観光学における地域見学などを行った。
- ④ 大学・短大の各教員は政府機関や自治体、県域団体などから審議会委員などに委員として協力しており、平成 25 年度は事務局が把握しているもので大学 89 件、短大 27 件の委員委嘱を受けている。研修会や生涯学習講座等への講師委嘱はさらに多くの数を引き受けている。
- ⑤ 各学部・学科・課程・センター等の専門分野に応じ、地域の学校、福祉施設、博物館、図書館、公文書館、企業、団体、自治体などと数多くの連携活動を行っている。大分県高等教育協議会や大学コンソーシアムおおいた等に対しても、負担金を拠出し、事業の実施に協力した。豊のまなびコンソーシアムおおいたとは、共通教育の実施について協議を進め、県内 9 高等教育機関と単位互換協定を締結した。

## (10) 広報活動の強化

- ① 学内の情報管理と情報発信に関する基本的な考え方について、他学の事例を集めるなど、資料の収集を行った。ホームページや広報誌に掲載する学科の情報は、広報部の確認後に掲載する手順で行われるなど、運用システムの整備がすすんだ。
- ② ①本学 Web サイトのポータルページのイメージを変更し、新たに「おすすめコンテンツ」「イベント案内」コーナーを開設した。②平成 26 年度に向け、サイトのリニューアルを計画し、本年度内の完成を目指した。新サイトでは、サイト訪問者が各頁により魅力を感じるように、コンテンツの充実とビジュアル化（動画・画像の利用）を図った。
- ③ 短期大学部の 60 周年事業、国際経営学部の 5 周年事業に関し、報道各社に連絡し、取材の依

頼を行い、各紙への記事掲載を促した。その結果、地元紙や地元テレビで報道された。60周年記念では、学長がFM大分に出演するなど、それぞれの教員が新聞社やテレビ局などとのつながりを持って活動した。また、産経新聞の企画連載「大学これ新た」に協力し、大学・短大の記事が掲載された。

- ④ 大学のシンボルマークやロゴマークの検討に取り組み、当該学科の学生からアイデアを募集した。そのほか、オープンキャンパスに合わせてオリジナルグッズを作成した。短大では、「歴史に学び未来へ飛翔する」というスローガンを掲げて60周年記念事業に取り組んだほか、食物栄養科がオリジナルカレンダーを作成し各高校に配布した。また保育科は創立10周年を記念してクリアファイルを作成した。

#### (11) 管理運営体制の改善

- ① 大学企画運営会議について、教学マネジメントなど大学の基本的な事項に関する全学的な司令塔としての位置付けをより明確化するとともに、構成員の負担軽減を図る観点から、自己点検・評価委員会、入学試験委員会、学術研究委員会及び地域連携委員会の所掌事項について、大学運営の現状を踏まえ、大学企画運営会議の所掌に移管するとともに、当該委員会規程を廃止することとし、規程改正（26年4月施行）を行った。学術委員会の紀要部会及び公開講座部会については、委員会として新たに独立することとした。事務組織の柔軟化については、試案を作成しているが、その実現には至っていない状況である。
- ② 新任教職員研修会（4月）、事務職員研修会（5月）、新任教職員研修会（6月）、県私大協会教職員研修会（11月）等を実施した。また、FD研修への参加をSD研修と位置付け、事務職員の参加に努めた。各種外部研修会にも職員を参加させ、資質の向上を図るとともに、復命書で内容を共有している。更に各事務部・課で若手を中心とした自主的な勉強会を実施するなど、業務改善に資するよう努めている。
- ③ 教職員の採用は原則として公募制により行い、人件費削減や年齢構成等を考慮した計画的な採用に努めている。また、一定年数で適材適所の異動に努め、必要な人材育成に努めている。本人の業績が適切に反映されるように努め、職員評価システムに関しても検討を継続した。
- ④ 『教育研究発展計画2012-2016』については、スタート時から、大学企画運営会議（大学）、学科長会議（短大）を基幹組織とし、行動計画ごとに実施担当組織を定めている。「平成25年度計画」に対する「平成25年度報告」は、この担当組織によってフォローアップした。

しかし、この方法では、計画や実績報告を提出する必要のない部局が出ること、計画項目が細かすぎフォローアップがたいへんであること、時々課題に即応した計画・実施に適應できない部分が出てくること、中期計画が大学改革に焦点化されているため、日常の教育研究活動が抜け落ちてしまう恐れがあること、等の課題があった。このため、「平成26年度計画」から次のような方式に改めることとした。(1)『教育研究発展計画』のフォローアップは中項目レベルに大綱化する。(2)『教育研究発展計画』の担当組織だけでなく、大学・短大の全部局が「平成26年度計画」を提出する。その際、計画の項目ごとに中期計画との対応を付記する。(3)大学・短大の基幹組織は②を基に「平成26年度法人事業計画」の大学・短大部分を作成し、法人に提出する。(4)大学・短大の全部局は「平成26年度計画」に対する「平成26年度実績報告書」を提出する。(5)大学・短大の基幹組織は(4)を基に「平成26年度法人事業報告」の大学・短大部分を作成し法人に提出する。

以上の改革により、大学・短大のすべての部局が毎年計画と実績報告を通じてPDCAサイクルによる業務改善（自己改革）を進めることとなる。また、大学・短大全体としては、各部局の改革の業務改善が把握でき、全体として大学・短大のPDCAサイクルによる自己点検評価として機能しうる。このことにより、認証評価で求められる「定期的な自己点検評価」が可能となるものと期待している。

## 2. 附属学校

### (1) 明豊中学校、明豊高等学校

#### 1) 教育改革の推進

- ① 「夢・勇気・愛」を教育目標に掲げ、社会に柔軟に適應できる様全校集会、学年集会等生徒一人一人の心に響く指導を教職員で取組んだ。高等部では人命救助という大きな功績を残す事ができた。これも日々豊かな人間力を育てた成果だと思う。
- ② 選抜進学クラス・総合進学クラス・看護専攻科の生徒の個性を見極め、国立コースでは後期の3月中旬まで個別の指導に努めた。
- ③ 教師力を高めるため、各種研究会・研修会（県内外）に参加し、又、学校での講習会を開催した。

#### ア 中学校と小学校の連携と一貫教育の推進

体育祭、明豊祭での中学・高校で共通の活動を通じ、相互の親密な交流が果たせた。高等部は卓球部・ソフトテニス部がインター杯出場を果たし、卓球部はベスト16という素晴らしい結果を出した。女子、男子バスケットボール部も日々努力を続けている。

中学部においては、卓球部男子が全国大会ベスト8という輝かしい成績を収め、中学野球部は全国大会出場のキップを手にした。（3月21日より開催 静岡県）強化部のみではなく、文化部の指導にも手厚くし「文武両道」の確立が進みつつある。

#### イ 学校評議会等

今年度は、構想のみで終り、実現できなかった。来年度から取組むつもりである。

### (2) 明星小学校

- ① どの学年も公立小学校より週2時間増の時間割、1年生から週2時間の英語学習など特色ある教育活動を実践し、基礎学力の充実・向上を図った。
  - ア 教室を開き、日常の授業改善を図ることで学ぶ喜びと意欲を高めた。また、聴くを基盤に、グループやペア学習を仕組みかわり合いながら学ぶことで、児童の課題意識を高め自ら学ぶ主体的な学習態度の育成を図った。
  - イ 放課後のパワーアップ学習に加え、夏季休業中に8日、冬季休業中に3日、計11日間実施し、一人ひとりの可能性を伸ばす個別指導を徹底した。
- ② 教師の授業力を高めるために、一人一回の研究授業を提案することで、研究・研修の充実を図った。併せて、長崎で開催された私立小学校連合会九州地区教員研修会には全教員が参加して、教科学習・生徒指導の専門的な研修を深めた。また体育実技・書写実技講習会、聴くことを大事する授業づくりセミナーに積極的に参加し、授業に取り入れるなど学習指導の充実に努めた。
- ③ 教育の特色と成果、学校行事などは、ホームページ・学校要覧・チラシを利用し広く広報した。6・9月にオープンスクールを実施し、各学級が授業を公開した。イングリッシュタイムでは本校の特色である全校の英語活動を公開した。オープンスクール開催にあたり、別府・大分市内の保育園や幼稚園を廻って参加をよびかけ、児童募集に繋げた。
- ④ 6・10・1月に英語検定を本校内で実施した。二次試験には英語担当が個別に指導した。5年生は、11月の修学旅行時、佐世保のダービースクールにおいて交流活動を体験して日常の英語力の確かめを行った。5・6年生は、別府大学やAPUの留学生との交流活動から英語活動を楽しむ実践力を身につけた。

また、国語力を伸ばすため「朝読書」に週2回取り組んだ。保護者による県立図書館からの本の借り入れの協力もあり、読書好き読解力のある児童が育っている。

### (3) 附属幼稚園、明星幼稚園

#### (附属幼稚園)

- ① 園内研究を通して教育目標達成に向けた体験活動や保育の取り組みを共通理解して実践していった。日々の保育に園児の実態とねらいを明確にした遊びを位置づける。主体的に遊ばせることで「たくましさ」の育成に力を入れた。
- ② 特別な支援を要する園児について担任とサポーターが連絡を取り合い支援し、支援教員から適切な支援について指導を受けた。
- ③ 大学の教員や学生と連携して体験活動を継続的に実施した。読み聞かせや栽培のサークル活動を行う保護者の協力を得て体験活動を行った。季節ごとに園庭や森の活用を考えて保育する。毎月安全点検を実施し危険箇所は修理した。
- ④ 大学、短大、看護専門学校、明豊高校の実習担当と連絡を取り合い事前指導・オリエンテーション・事後指導を丁寧に行った。教育実習の内容を教職員で共通理解して指導し適切に評価した。
- ⑤ 本園の教育理念、方針、保育計画・方法についてこれまでの実践をもとにまとめた。理念や方針を実践例で具体的に述べることで特色の理解と啓発を推進した。
- ⑥ 県幼稚園連合会や別杵地区園長会等で情報収集に努める。全教員で今後の方向性を協議し理解を図った。
- ⑦ ホームページで園の特色・経営についてアピールし園児募集に関する情報発信に努めた。通園バスに広告を掲示し、時期により内容を変えた。大学と連携した行事はマスコミに連絡した。
- ⑧ 本園の保育をアピールするため未就園児親子対象の活動後園内参観を積極的に行うことで園児募集につないだ。
- ⑨ 本年度はホールの耐震工事、屋根の防水工事並びに園舎の耐震診断を行った。また、5歳児の保育室2室に空調設備を設置した。園庭樹木の伐採も行った。

#### (明星幼稚園)

- ① 教育課程に沿い、毎月の目標を定め、季節や伝統行事等を生かした計画を組み取り組んできた。行事ごと全職員で計画の検討、子どもの姿から反省の場をもってきた。個々の園児については、その育ちから個にあった目標を設定し、学期毎記録に残した。家庭にも学期毎子どもの育ちを報告してきた。
- ② 1学期には、5・6年生との「運動遊び」(体育館)、2学期には1・2生との「秋の遊び」(1・2年教室)、3学期には3・4年生と「数や言葉遊びの小学校体験」と、交流活動を計画的に実施できた。
- ③ 小学校のオープンスクールには、全教員が授業参観し卒園生の学びの様子を知ると共に学びの連続性(幼稚園教育との関連)について確認した。一斉指導や個別指導の仕方等を学んだ。また、幼稚園の運動会では明星小学校1年生児童にダンスを披露してもらい、園児に1年生への期待を持たせると共に保護者には明星小の広報の場とした。
- ④ 登降園時、給食、各種園行事の始まりにおいて「祈り」の時間を設け、「落ち着いた静かな心」でスタートさせた。始まりにおいて、活動できることへの感謝、友だちと一緒に過ごせることへの喜びを言葉にして祈ることでテンションを上げ過ぎることなく落ち着いて取り組むよう指導を行った。
- ⑤ 3歳児の入園が激減している中、園児確保は重要な課題である。園児確保、子育て支援の観点から満3歳児をもつ家庭に聞き取りを行ったところ、保育所継続在園の家庭もあるが、就園希望もあった。
- ⑥ 子ども子育て新システムの内容もほぼ示されたことにより施設型給付幼稚園型への移行について法人と検討会を持ち、方向性の同意を得た。なお、平成26年3月25日に「認定こども

園」としての認定を受け、平成 26 年 4 月 1 日より「認定こども園 明星幼稚園」としてスタートする。満 3 歳児の受け入れと開園時間の延長が変更となり、園児確保に繋げたい。

- ⑦ 「ちびっ子ルーム」を 7 回実施。「ベビーマッサージ」は 3 回実施。内容はいずれも未就園児対象の幼稚園開放および保護者の子育て相談、子育て支援である。子どもを遊ばせながら子育ての悩みや就園の相談をする母親が多かった。
- ⑧ 預かり保育は、降園後、月額日割を含め毎日 70 名を超える子どもたちが参加し、長時間保育を必要とする保護者が多い。3 名の指導員と幼稚園職員 1 名が家庭的な雰囲気の中で安心して過ごせるよう指導してきた。

#### (4) 附属看護専門学校

- ① 県内学生募集へ校長、教務主任、県外の学生募集へ校長が出向いた。8 月のオープンキャンパスは校長、教務主任、事務課長とで担当し、各立場での説明やパフォーマンスは効果的であった。
- ② 例年、講師の確保に苦慮しているが、他方面との交流で、魅力的な講師確保ができた。
- ③ 平成 26 年度募集停止により平成 25 年度の入試実施はなかった。10 期生、9 期生、8 期生が全員そろって修了式を迎えられるよう、個別学習計画を立案し、通信教材等の見直しを検討した。
- ④ 学生のレベルによっては、就職に繋がったり、実習を断られる要因になったりする。そこで、年間を通し全教職員で、学生の学習環境・実習をサポートした。私事により、実習継続を困難にした学生に対しても、教員が諦めず、再実習の調整をした。入学から卒業、国家試験合格までの 2 年間スケジュールをイメージできるよう全教職員の協力の詳細を繰り返し話し合った(月 1 回)
- ⑤ 公共交通期間のない実習先からは、最寄りの駅までのタクシー代を学校が負担した。夜間実習終了時の報告を必ずするは、徹底できた。
- ⑥ 病院経営をする院長、看護管理をする看護部長、現場で活躍する卒業生、第一線で働く看護師、管理部門の長の今を、特別教育活動の中で学生が聴講する機会が出来た。
- ⑦ 教員の個人力に任せていた国試対策を全員で同じ研修を受けた。県内開催の講習には可能な限り参加できる授業計画を立案した。
- ⑧ 教員間で技術・手技の話し合いを密にし、学生への指導に差が生じないように教育的配慮をした。通信制の教員とも協力した。全日制学生の技術手技を観察することで、通信制学生の見学実習指導の参考となった。

#### (5) 境川保育園、春木保育園

- ① 保育の質の向上をめざし、園内研修の充実を図った。
  - ・「一人一人の子どもたちの気持ちを大切に受けとめ、年齢に応じたまた個々の子どもの育ちを見守ることができているか」各クラ会議、リーダー会議、全職員参加の会議の中で、保育振り返りに取り組んだ。
  - ・園外研修での学びが全職員の学びに展開出来るように、研修 参加者の報告を会議の中で取り上げ、意見交換しながら内容を深め共通理解に努めた。
- ② 保育環境の充実
  - ・子どもたち自らの思い、発想を活動の源とする保育の展開をめざした。
  - ・異年齢児のつながりを遊びの環境を工夫することで充実させた。
  - ・全身でチャレンジできる固定遊具を設置し、固定遊具の名前を子どもたちと考え、名付け、親しみやすくした。
- ③ 地域社会の資源としての役割
  - ・園外の子どもたちへ園庭開放し、遊び場の提供。行事への招待。
  - ・園庭開放の中で、質問を受けたりしながら子育てを応援していった。
  - ・地域の方提供の芋畑を通しての交流、地域の祭り参加、保育園行事への招待等で地域との

つながりが充実。

- ・地域の防災訓練に参加し、協力体制につながるきっかけになりつつある。(春木保育園)
- ホームページを充実させ、園の行事等の情報提供に努めた。

### 3. 地域貢献・文化推進事業

#### (1) 地域貢献の推進

平成 22 年度に地域貢献活動を奨励する観点から、教職員が地域に貢献したことについてマスコミで報道されるなど顕著な業績があった場合に、理事長による奨励賞を授与する制度を設け、本年度は 31 人の教員がこの賞を授賞した。

#### (2) 大分香りの博物館

##### ① 香りの文化講座の開催

平成 25 年 9 月 21 日に、吉武利文先生による「美女の世界にみる温泉と香りの文化史」をテーマとした一般対象の文化講座を開催した。

##### ② 香水づくりプチ体験の開催

大分県の支援のもと、香り文化振興を目的として、大分市、福岡市で「香水づくりプチ体験」を無料で実施した。

##### ③ 香りの企画展の開催

香り文化への意識高揚のため、本年は、香水文化の基礎を築いた「格蘭」一族とボトル師「ピエール・ディナン」を中心に企画展を昨年 12 月から本年 3 月まで実施した。

##### ④ 国内外からの教育実習生の積極的な受入

韓国、中国留学生の教育実習受け入れを行い、接客マナーや香りの歴史の見聞、更には実社会での実務研修を 1 年間実施した。

##### ⑤ 教育機関の研修活動の受入

姉妹校である韓国からの大学生、教授関係など多くの研修活動の受入を行い、併せて台湾、中国からも研修目的の視察の受入を行った。

##### ⑥ 香水づくり教室の開催

親子の触れ合いの場を創出するため、夏休み期間中に香りの博物館の自主事業として「親子香水づくり教室」を開催した。

##### ⑦ 県内教育機関を対象とした香りの講座、香り体験事業の推進

県内の高校生を対象とした香水作りの体験学習や県内の高校教諭が行う研究会での講義、香水づくり体験を行った。

#### (3) ゆふの丘プラザ

「ゆふの丘プラザ」では、4 月は企業研修を始めとして、高等学校、看護学校等の新入生宿泊研修が行われた。別府大学の新生研修も、5 月に実施されている。外国の青少年の受け入れは、国際関係の悪化からか韓国の中・高校生の利用がキャンセルとなった。広報活動を行い、利用者増への取組みを行った。

#### (4) 別府市国際交流会館

別府市国際交流会館は、入居率は 90% 台を維持し外国人留学生の宿泊施設として積極的に利用されている。また、一般に対し、韓国語や中国語講座等を開催するとともに、同館で行われる、お茶や琴の教室などにも参加し交流を深めている。

## IV. 財務の概要

18歳人口の減少など私学を取り巻く諸状況が厳しさを増す中で、本学校法人が目指すべき将来像の実現に向けた中長期的な経営戦略を明確に示すため、前述のとおり平成23年度にスタートした第4期中期財政計画を包含するかたちで平成24年3月に「学校法人別府大学中期計画」（平成24年度～平成28年度）を策定し、中期計画最終年度には、帰属収支差額比率を一定水準以上確保することを目標に経営の基盤固めを進めた。

平成25年度の収入については、帰属収入の柱である学生納付金収入の増加を図ることを重点課題として捉え、募集活動の強化を図った。また、経営基盤をより強化し、充実した学校運営を実施するためには外部資金を確保することが極めて重要となっている。特に教育研究基盤をより強化するためには、科学研究費補助金等の外部資金の獲得を図ることが重要であり、今後、申請件数の増加策の検討など、より一層の工夫が必要である。

一方、支出については、学校法人別府大学中期計画及び事業計画等をもとに、予算の計画的・効率的な執行を図るとともに、各キャンパス毎の削減目標額を定めた光熱水費の削減や、コピー・カウント単価の切り下げによる経費の削減、人件費を含む経費節減の取組を推進した。

今後とも、帰属収支差額を一定額確保することを目標に、増収策を検討するとともに、経費削減等を積極的に推し進め健全性を確保した財政運営を行うよう努力する。

### 1. 決算の概要

#### (1) 貸借対照表

学校法人の財政状況を貸借対照表により説明すると、平成25年度末現在の資産の総額は、283億2,091万円で、その内訳は有形固定資産144億6,248万円、その他の固定資産94億1,170万円、流動資産44億4,672万円となっている。

一方、負債の総額は、退職給与引当金、前受金などの25億4,437万円で、基本金は255億7,438万円となり、その内訳は校舎・機器備品・図書など教育研究に必要な資産の自己調達額を示す第1号基本金が238億638万円、将来の施設設備の取得に充てるための資金の保有額を示す第2号基本金が5億9,600万円、奨学基金、国際交流基金などの果実を教育研究に使用する経費の一部に充てる基金である第3号基本金が8億円となっている。また、消費収支差額は、△8,871万円となり、消費収入超過額の累計額である翌年度繰越消費収入超過額は、前年度の2億9,086万円から2億216万円となった。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	23,874	23,640	234
有形固定資産	14,462	14,465	△3
その他の固定資産	9,412	9,175	237
流動資産	4,447	4,775	△328
資産の部合計	28,321	28,415	△94
負債の部			
固定負債	1,101	1,092	9
流動負債	1,443	1,780	△337
負債の部合計	2,544	2,872	△328
基本金の部			
基本金の部合計	25,574	25,252	322
消費収支差額の部			
消費収支差額の部合計	202	291	△89
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	28,321	28,415	△94

(2) 資金収支計算書

平成 25 年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れでみると、収入額は平成 25 年度新入生の入学時納付金の前受金収入等を含め、44 億 8,100 万円で、前年度より繰越された 44 億 3,452 万円を加えると収入合計は 89 億 1,615 万円となった。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係支出など 47 億 3,735 万円となり、差引き 41 億 7,880 万円が次年度への繰越支払資金となった。

科 目	予 算	決 算	増 減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	2,924	2,910	14
手数料収入	47	47	0
寄付金収入	6	6	0
補助金収入	960	942	18
資産運用収入	79	81	△2
資産売却収入	1	1	0
事業収入	341	335	6
雑収入	120	114	6
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	918	1,198	△280
その他収入	457	407	50
資金収入調整勘定	△1,556	△1,560	4
当年度収入合計	4,297	4,481	△184
前年度繰越支払資金	4,435	4,435	0
収入の部合計	8,732	8,916	△184
支出の部			
人件費支出	2,684	2,642	42
教育研究費支出	794	721	73
管理経費支出	306	281	25
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	319	311	8
設備関係支出	226	228	△2
資産運用支出	445	355	90
その他の支出	363	355	8
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△197	△156	△41
当年度支出合計	4,940	4,737	203
次年度繰越支払資金	3,792	4,179	△387
支出の部合計	8,732	8,916	△184

### (3) 消費収支計算書

平成 25 年度の消費収支計算書の概要について、予算との対比により説明すると、まず収入面では、帰属収入合計が予算を 4,798 万円下回り 44 億 4,608 万円となっている。

また、消費支出の部合計は、42 億 1,211 万円となり、予算額に対し 1 億 5,050 万円の経費削減となった。基本金の組入額は第 1 号基本金への組入額が主なもので、総額では予算を 1 億 2,900 万円上回る 3 億 2,267 万円となっている。

また、当年度消費収入超過額は、2,651 万円予算を超過し△8,8719 万円となり、消費収入超過額の累計額である翌年度繰越消費収入超過額は、前年度の 2 億 9,087 万円から 2 億 216 万円となった。

#### 消費収支計算書

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
消費収入の部			
学生生徒等納付金	2,924	2,910	14
手数料	47	47	0
寄付金	22	15	7
補助金	960	943	17
資産運用収入	79	81	△2
資産売却差額	1	1	0
事業収入	341	335	6
雑収入	120	114	6
帰属収入合計	4,494	4,446	48
基本金組入額合計	△194	△323	129
消費収入の部合計	4,300	4,123	177
消費支出の部			
人件費	2,702	2,651	51
教育研究費	1,297	1,225	72
管理経費	352	327	25
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	3	3	0
徴収不能額	8	6	2
予備費	0	0	0
消費支出の部合計	4,362	4,212	150
当年度消費収入超過額	△62	△89	-
前年度繰越消費収入超過額	291	291	-
基本金取崩額	0	0	-
翌年度繰越消費収入超過額	229	202	-

6. 過去5年間の推移

(貸借対照表、消費収支計算書、消費収支計算書関係比率、経常費補助金、科学研究費補助金)

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産の部					
固定資産	23,936	24,000	23,862	23,640	23,874
有形固定資産	15,641	15,486	15,014	14,465	14,462
その他の固定資産	8,295	8,514	8,848	9,175	9,412
流動資産	4,103	4,098	4,262	4,775	4,447
資産の部合計	28,039	28,098	28,124	28,415	28,321
負債の部					
固定負債	1,122	1,113	1,093	1,092	1,101
流動負債	1,793	1,698	1,617	1,780	1,443
負債の部合計	2,915	2,811	2,710	2,872	2,544
基本金の部					
第1号基本金	23,144	23,432	23,484	23,504	23,806
第2号基本金	717	507	516	576	596
第3号基本金	800	800	800	800	800
第4号基本金	364	364	364	372	372
基本金の部合計	25,025	25,103	25,164	25,252	25,574
消費収支差額の部					
消費収支差額の部合計	99	184	250	291	202
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	28,039	28,098	28,124	28,415	28,321

(2) 消費収支計算書

(単位:百万円)

科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	3,205	3,110	3,056	2,990	2,910
手数料	57	52	52	50	47
寄付金	48	31	28	24	15
補助金	914	1,003	883	944	943
資産運用収入	85	87	93	86	81
資産売却差額	0	0	1	0	1
事業収入	407	352	349	357	335
雑収入	195	219	154	263	114
帰属収入合計	4,911	4,854	4,616	4,714	4,446
基本金組入額	△189	△77	△61	△173	△323
消費収入の部合計	4,722	4,777	4,555	4,541	4,123
消費支出の部					
人件費	3,093	3,002	2,831	2,811	2,651
教育研究費	1,404	1,334	1,317	1,265	1,225
管理経費	383	330	322	347	327
その他	18	26	19	163	9
消費支出合計	4,898	4,692	4,489	4,586	4,212
当年度消費収入超過額	△176	85	66	△44	△88
前年度繰越消費収入超過額	275	99	184	250	291
基本金取崩額	0	0	0	85	0
翌年度繰越消費収入超過額	99	184	250	291	202
帰属収支差額	13	162	127	128	234

## 消費収支計算書関係比率

(%)

財務比率	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全国平均
学生生徒等納付金比率 ~	65.3	64.1	66.2	63.4	65.4	73.3
寄付金比率 △	1.0	0.6	0.6	0.5	0.3	1.7
補助金比率 △	18.6	20.7	19.1	20	21.2	14.0
人件費率 ▼	62.9	61.8	61.3	59.6	59.6	56.2
人件費依存率 ▼	96.5	96.5	92.6	94.0	91.1	76.7
教育研究経費比率 △	28.6	27.5	28.5	26.8	27.6	28.5
管理経費比率 ▼	7.7	6.7	7.0	7.4	7.3	10.2
消費収支比率 ▼	103.7	98.2	97.2	101	102.1	107.5
帰属収支差額比率 △	0.3	3.3	2.8	2.7	5.3	2.8

(注) 全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した平成24年度の私立大学(系統別-複数学部-文他複数学部 156 法人)の全国平均値である。また、財務比率欄の印は、△は高い方が良い、▼は低い方が良い、～はどちらともいえないことをそれぞれ示している。

## (3) 経常費補助金

学校	年度	一般補助 千円	特別補助 千円	合計 千円	学生数 人	順位 位	学校数 校
大学	H21年度	181,219	84,574	265,793	2,090	265	542
	H22年度	169,125	139,334	308,459	2,105	228	549
	H23年度	202,475	51,552	254,027	2,075	265	560
	H24年度	196,341	56,937	253,278	1,970	264	560
	H25年度	202,190	52,314	254,504	1,946	259	563
短大	H21年度	134,250	39,235	173,485	763	8	332
	H22年度	125,464	55,828	181,292	734	5	326
	H23年度	152,868	19,921	172,789	702	16	326
	H24年度	142,688	18,266	160,954	682	11	318
	H25年度	142,887	19,918	162,805	657	12	314

(注) 学生数は、補助金対象となる学生数である。

## (4) 科学研究費補助金

学校	年度	採択件数 件	直接経費 千円	間接経費 千円	配分額合計 千円
大学	H21年度	12	23,800	5,790	29,590
	H22年度	9	22,800	6,840	29,640
	H23年度	10	18,100	5,430	23,530
	H24年度	13	13,300	3,990	17,290
	H25年度	12	9,800	2,940	12,740
短大	H21年度	2	1,100	180	1,280
	H22年度	2	1,630	489	2,119
	H23年度	3	1,640	492	2,132
	H24年度	4	2,900	870	3,770
	H25年度	3	1,400	420	1,820

7. 収益事業の状況

国際交流会館及びゆふの丘プラザは、私立学校法第 26 条に基づく収益事業（請負業）として、平成 22 年度に認可された。これらの事業は、その収益を学校法人の教育研究活動に役立てることが目的であるが、平成 25 年度においては、国際交流会館では空調機の取換え、ゆふの丘プラザにおいては、施設・設備の改修を行い利用環境の改善を図った。両施設の当期純利益は、2,286 千円となった。

(1) 貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日現在) (単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,554,788	流動負債	2,225,785
現金及び預金	6,735,007	預り金	1,425,785
未収金	819,781	前受金	800,000
		固定負債	0
		長期借入金	0
		負債合計	2,225,785
固定資産	4,187,741	純資産の部	
その他機器備品	4,187,741	収益事業元入金	3,414,062
		利益剰余金	6,102,682
		(うち当期純利益)	(2,285,816)
		純資産合計	9,516,744
資産合計	11,742,529	負債及び純資産合計	11,742,529

(2) 損益計算書 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日) (単位：円)

科 目	決 算
I 売上高	53,101,201
II 売上原価	0
売上総利益	53,101,201
III 販売費及び一般管理費	55,593,962
営業利益	△2,492,761
IV 営業外利益	3,779
V 営業外費用	0
経常利益	△2,488,982
VI 特別利益	0
VII 特別損失	102,036
学校会計繰入前利益	△2,591,018
VIII 学校会計からの交付金収入	6,876,834
IX 学校会計繰入金支出	2,000,000
税引前当期純利益	2,285,816
法人税・住民税及び事業税	0
法人税等調整額	0
当期純利益	2,285,816

(参考1) 学校法人会計基準の概略

計算書類(決算書)

国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

1. 資金収支計算書

学校法人の、その年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する全ての収入と支出の内容を明らかにし、また、現金預金の1年間(4月1日～3月31日)の動きを表すものです。

2. 消費収支計算書

学校法人の1年間(4月1日～3月31日)の収支状況を表す重要な計算書類です。帰属収入と消費支出の内容を明らかにし、また、消費支出が消費収入により賄われているかを表します。

- ・ 帰属収入 = 学生生徒等納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入
- ・ 消費収入 = 帰属収入 - 基本金に組み入れる額  
= 施設設備拡充などへの充当額
- ・ 消費支出 = 人件費、消耗品、光熱水などの消費する支出
- ・ 帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出  
= 純資産の増加又は減少
- ・ 基本金 = 取得した施設設備(1号) + 施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(2号) + 各種基金(3号) + 運転資金(4号)  
= 帰属収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した額

3. 貸借対照表

年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産 - 負債)の額を明らかにします。また、基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) ÷ 帰属収入	△
収入構成はどうか なっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 帰属収入	～
	寄附金比率	寄附金 ÷ 帰属収入	△
	補助金比率	補助金 ÷ 帰属収入	△
支出構成は適切であるか	人件費率	人件費 ÷ 帰属収入	▼
	教育研究経費比率	教育研究費 ÷ 帰属収入	△
	管理経費比率	管理経費 ÷ 帰属収入	▼
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	▼
	消費収支比率	消費支出 ÷ 消費収入	▼

(注) 1. 財務比率の評価は次のとおりである。

△ 高い値が良い      ▼ 低い値が良い      ～どちらともいえない

2. 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額      自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

## 8. 監事監査報告書

# 監事監査報告書

学校法人 別府大学

理事長 日高 紘一郎 殿

平成 26 年 5 月 9 日

学校法人 別府大学

監事 此本 英一郎

監事 三浦 義人

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人別府大学寄附行為第 15 条の規定に基づき、平成 25 年度(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法

- (1) 理事会および評議員会に出席して業務の報告を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧し、業務の妥当性を検討しました。
- (2) 重要な財産については、会計帳簿と証憑書類との実査、照合等を行いました。
- (3) 公認会計士から会計監査の報告を受け、あるいは適時その監査に立ち会い、計算書類等の妥当性を検討しました。
- (4) 企画・監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

### 2. 監査意見

- (1) 学校法人別府大学の業務は適正であり、その計算書類等は学校法人の財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

V. 基礎データ（入学者状況、学生・生徒・園児数、学位授与数、学生納付金、奨学金等、卒業生進路状況、大学・短期大学部職業別進路状況）

1. 入学者状況		(平成26年4月入学者)					
	学部・学科等	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数		
大学院	前期	歴史学専攻	10	0	0	0	
		日本語・日本文学専攻	10	1	1	0	
		文化財学専攻	10	8	8	7	
		臨床心理学専攻	10	24	10	8	
		食物栄養学専攻	10	3	3	3	
		小計	50	36	22	18	
	後期	歴史学専攻	3	0	0	0	
		日本語・日本文学専攻	3	1	1	1	
		文化財学専攻	3	0	0	0	
	小計	9	1	1	1		
	大学院 計		59	37	23	19	
大学	文学部	英文学科	—	—	—	—	
		国際言語・文化学科	120	125	120	80	
		史学・文化財学科	120	179	171	87	
		人間関係学科	80	87	84	48	
		小計	320	391	375	215	
	食物栄養科学部	食物栄養学科	70	122	99	65	
		発酵食品学科	60	66	64	34	
		小計	130	188	163	99	
	国際経営学部	国際経営学科	120	98	88	67	
	小計	120	98	88	67		
	別科日本語課程	別科日本語課程	80			14	
大学 計		650	677	626	395		
短期大学部	学科	食物栄養科	50	67	61	56	
		初等教育科	150	217	203	184	
		保育科	60	72	71	65	
		小計	260	356	335	305	
	専攻科	福祉専攻	35	16	15	15	
		初等教育専攻	10	16	15	15	
		小計	45	32	30	30	
		短期大学部計		305	388	365	335
附属学校	明豊高等学校 全日制	普通科	160	1,250	555	96	
		看護科・看護専攻科	40	125	81	46	
		通信制	普通科	75	19	19	19
			高等学校 小計	275	1,394	655	161
	中学校	明豊中学校	40	50	49	37	
	小学校	明星小学校	70	57	55	55	
	幼稚園	附属幼稚園	40			51	
		明星幼稚園	30			62	
		幼稚園 小計	70			113	
	看護専門学校	看護専門課程	40	59	44	42	
		看護専門学校 小計	40	59	44	42	
	保育園	境川保育園	60			64	
		春木保育園	60			67	
		保育園 小計	120			131	
附属学校合計		615	1,560	803	539		
総合計		1,629	2,662	1,817	1,288		

※明豊高等学校通信制 1年生入学16名、3名は2年生以上の入学者

※幼稚園、保育園は各年齢ごとの新規入園者の計

## 2. 学生・生徒・園児数

(平成25年5月1日現在)

学部・学科等			定員		在籍者数						
			入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大学院	前期	歴史学専攻	10	20	1	4					5
		日本語・日本文学専攻	10	20	1	4					5
		文化財学専攻	10	20	6	8					14
		臨床心理学専攻	10	20	3	8					11
		食物栄養学専攻	10	20	0	2					2
		小計	50	100	11	26	0	0	0	0	37
	後期	歴史学専攻	3	9	0	1					1
		日本語・日本文学専攻	3	9	0	2	2				4
		文化財学専攻	3	9	0	0	1				1
		小計	9	27	0	3	3	0	0	0	6
	大学院 計	59	127	11	29	3	0	0	0	43	
大学	文学部	国文学科	—	0	—	—	—	2			2
		英文学科	—	0	—	—	—	2			2
		史学科	—	0	—	—	—	1			1
		芸術文化学科	—	0	—	—	—	1			1
		文化財学科	—	0	—	—	—	0			0
		国際言語・文化学科	120	530	85	84	97	131			397
		史学・文化財学科	120	520	104	108	103	113			428
		人間関係学科	80	380	65	58	61	83			267
		小計	320	1,430	254	250	261	333			1,098
	食物栄養科学部	食物栄養学科	70	294	81	64	75	80			300
		発酵食品学科	60	250	38	22	29	28			117
		小計	130	544	119	86	104	108			417
	国際経営学部	国際経営学科	120	560	47	81	110	156			394
		小計	120	560	47	81	110	156			394
	日本語課	別科日本語課程	80	80	43						43
		大学 計	650	2,614	463	417	475	597			1,952
	短期大学部	学科	食物栄養科	50	100	45	48				
初等教育科			150	300	162	143					305
地域総合科学科			80	160	25	72					97
保育科			60	120	62	66					128
		小計	340	680	294	329	0	0	0	0	623
専攻科		福祉専攻	35	35	18						18
		初等教育専攻	10	20	14	15					29
		小計	45	55	32	15	0	0	0	0	47
		短期大学部計	385	735	326	344	0	0	0	0	670
附属学校		学校	普通科	160	480	137	127	103			
	看護科・看護専攻科		40	200	46	33	31	27	21		158
	通信制	普通科	75	300	11	16	28	33			88
		高等学校 小計	275	980	194	176	162	60	21	0	613
	中学校	明豊中学校	40	120	45	34	36				115
	小学校	明星小学校	70	420	56	64	57	51	48	53	329
	幼稚園	附属幼稚園	40	140	25	38	42				105
		明星幼稚園	30	210	50	73	84				207
		幼稚園 小計	70	350	75	111	126	0	0	0	312
	看護専門学校	看護専門課程	40	80	42	41					83
		通信制課程	150	300	62	64					126
		看護専門学校 小計	190	380	104	105	0	0	0	0	209
	保育園	境川保育園	60	60	67						67
		春木保育園	60	60	68						68
		保育園 小計	120	120	135	0	0	0	0	0	135
	附属学校合計	765	2,370	609	490	381	111	69	53	1,713	
	総合計	1,859	5,846	1,409	1,280	859	708	69	53	4,378	

(注) 1. 幼稚園の在籍者数欄は、1年に3才児、2年に4才児、3年に5才児の在籍者数を示す。

2. 保育園の在籍者数欄は、1年に乳幼児から5才児までの在籍者数を示す。

3. 学位授与数							
大学院				(平成25年3月31日現在)			
		修士		課程博士		論文博士	
学	位	25年度	累計	25年度	累計	25年度	累計
歴史学専攻		1	95	0	1	0	1
日本語・日本文学専攻		4	103	0	13	0	3
文化財学専攻		4	141	0	2	0	1
臨床心理学専攻		7	75	-	-	-	-
食物栄養学専攻		2	12	-	-	-	-
計		18	426	0	16	0	5

4. 学生納付金				(平成25年度)
				(単位：円)
別府大学大学院	入学金	授業料	教育研究料	
文学研究科	150,000	400,000	200,000	
食物栄養科学研究科	150,000	700,000	400,000	
別府大学	入学金	授業料	教育研究料	
文学部	240,000	740,000	110,000	
国際経営学部	240,000	740,000	110,000	
食物栄養科学部	240,000	930,000	120,000	
別府大学別科	入学金	授業料		
日本語課程	150,000	500,000		
別府大学短期大学部	入学金	授業料	教育研究料	
初等教育科	210,000	710,000	100,000	
地域総合科学科	210,000	710,000	100,000	
保育科	210,000	710,000	100,000	
食物栄養科	210,000	710,000	120,000	
専攻科	220,000	550,000	60,000	
明豊高等学校	入学金	授業料(月)	施設設備費	
全日制				
普通科	120,000	25,000	80,000	
看護科	120,000	26,500	80,000	
看護専攻科	—	35,000	—	
通信制	入学金	授業料(月)		
普通科	40,000	15,000		
明豊中学校	入学金	授業料(月)	施設設備費	
	60,000	23,000	30,000	
明豊小学校	入学金	授業料(月)	教育充実費(月)	
	60,000	17,000	4,500	
附属幼稚園	入園料	保育料(月)	バス料金(月)	
3才児	47,000	20,000	5,000	
4才児	47,000	19,000	5,000	
5才児	47,000	15,000	5,000	
明星幼稚園	入園料	保育料(月)	教育充実費(月)	
3才児	30,000	15,000	4,100	
4才児	30,000	14,000	4,100	
5才児	30,000	13,000	4,100	
附属看護専門学校	入学金	授業料	実習費	
看護専門課程	300,000	500,000	50,000	
通信制課程	220,000	(1単位10,000)	—	

5. 奨学金等			
人物・学業ともに優れかつ健康であり、経済的理由により修学困難な学生に対し、①別府大学・別府大学短期大学部独自の奨学金制度、②日本学生支援機構奨学金制度、③地方自治体及び民間育英団体の奨学金制度があります。			
①は、平成21年度新たに設けられた制度です。②は日本学生支援機構が運営する奨学金制度で、無利子貸与（第一種奨学生）と有利子貸与制度（第二種奨学生）があります。③は主として留学生を対象とした奨学金制度で、日本政府の学習奨励費、大分県や別府市の奨学金あるいは各種の民間団体の奨学金があります。その他にスポーツに優れた学生に対する特待制度もあります。			
(主な奨学金)			
種 類	募集時期	採用人数	申請資格・奨学金額等
別府大学・別府大学短期大学部奨学金	入学の前年度	大学、短大とも若干名	人物・学業ともに優れ、経済的理由により修学が困難な学生 入学金免除、授業料免除（全額免除・半額免除）
日本学生支援機構奨学金	入学前年度4月（予約採用） 入学後の4月中旬	平成25年度実績 (大学院 修士)	学業成績、家計状況、面接、健康等で審査 (大学院) (第一種奨学金) 修士 50,000円/月又は 85,000円/月 博士 80,000円/月又は122,000円/月 (第二種奨学金) 50,000円/月、 80,000円/月、 100,000円/月、 130,000円/月、 150,000円/月のいずれか
		(大学) 第一種 62名 第二種 181名	(大学・短大) (第一種奨学金) 自宅通学 54,000円/月 自宅外通学 64,000円/月 (短大53,000円/月) (短大60,000円/月) (第二種奨学金) 30,000円/月、 50,000円/月、 80,000円/月、 100,000円/月、 120,000円/月のいずれか
自治体・民間育英会奨学金	入学後	自治体・団体で異なる	申請資格は自治体・団体で異なる。 団体としては電通育英会(貸与)、壽崎育英会(給付)、交通遺児育英会(貸与)、あしなが育英会(貸与)など
別府大学、別府大学短期大学部スポーツ特待制度	入学の前年度	大学、短大とも若干名	スポーツで秀でるとともに、学業にも努め、本学学生の模範となる学生。 入学金免除、授業料免除（全額免除・半額免除）
(留学生対象奨学金)			
種 類	支給機関・団体	採用人数	奨学金
国費外国人留学生奨学金	日本政府		大学院生 (博士)145,000円/月 (修士)144,000円/月
日本語専攻留学生奨学金	(財)日本国際教育支援協会	平成25年度実績 1名(前期のみ)	50,000円/月
学習奨励費	日本学生支援機構	大学院 1名	大学院生
		大学 20名	65,000円/月
		短大 5名	学部学生
		※後期追加 大学4名,短大1名含む	48,000円/月
大分県奨学金	大分県	大学12名、短大4名	30,000円/月
別府市奨学金	別府市	大学 4名、短大1名	20,000円/月
(その他) 日本国際教育支援協会一般奨学金、ロータリー米山奨学金、平和中島奨学金、横萬奨学金、JASSO短期留学生、JENESYS短期留学生、交流協会奨学金、二階堂大学留学奨学金		※その他の奨学金 平成25年度実績 ロータリー米山奨学金(大学院 1名、大学2名)、 横萬奨学金(大学1名)、JASSO短期留学生(前期2名)、 二階堂大学留学奨学金(10名のうち2名は後期追加)	
(2) 教育ローン制度			
本学校法人では、大手信販会社と提携し、別府大学、短期大学部及び看護専門学校へ進学する高校生、または在学する学生の保護者が納入する学納金を対象とした学費ローンの取り扱いを行っています。金利は固定で年4.3%、利用金額は10万円以上500万円以下から、申し込みは随時、留学生は対象外となっています。			

6. 卒業生進路状況(平成25年度)

大学院修了生

(平成26年4月1日現在)

項目	専攻	歴史学		日本語日本文学		文化財学		臨床心理学	食物栄養学	計
		(博士前期)	(博士後期)	(博士前期)	(博士後期)	(博士前期)	(博士後期)	(修士)	(修士)	
修了者数		1		4		4		7	2	18
進学者数		0		0		0		0	0	0
その他		0		0		2		0	0	2
就職希望者数		1		2		2		7	2	14
就職決定者数		1		1		2		7	2	13
就職率(%)		100%		50%		100%		100%	100%	93%

学部卒業生

項目	学科	国際言語・文化学 (旧国文, 英文, 英文を含む)	史学・文化財学 (旧 史学, 文化財を含む)	人間関係学	食物栄養学	発酵食品学 (旧食物バイオを含む)	国際経営学科	計
卒業生数		114	97	72	77	22	124	506
進学者数		6	7	6	2	2	5	28
その他		55	19	17	7	6	57	161
就職希望者数		53	71	49	68	14	62	317
就職決定者数		43	60	40	62	14	61	280
就職率(%)		81%	85%	82%	91%	100%	98%	88%

短期大学部卒業生

項目	学科	食物栄養	初等教育	地域総合学	保育	計
卒業生数		48	138	58	66	310
進学者数		4	24	33	3	64
その他		3	5	13	5	26
就職希望者数		41	109	12	58	220
就職決定者数		40	103	10	57	210
就職率(%)		98%	94%	83%	98%	95%

短期大学部専攻科修了生

項目	専攻	福祉	初等教育	計
修了者数		18	12	30
進学者数		0	0	0
その他		0	0	0
就職希望者数		17	12	29
就職決定者数		17	10	27
就職率(%)		100%	83%	93%

看護専門学校卒業生

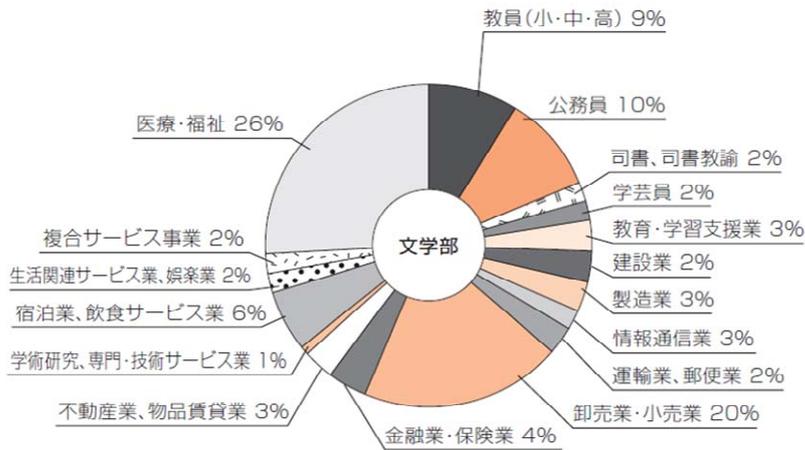
項目	課程	看護専門	通信制	計
卒業生数		39	51	90
進学者数		1	0	1
その他		1	0	1
就職希望者数		37	51	88
就職決定者数		37	46	83
就職率(%)		100%	90%	94%

高等学校卒業生

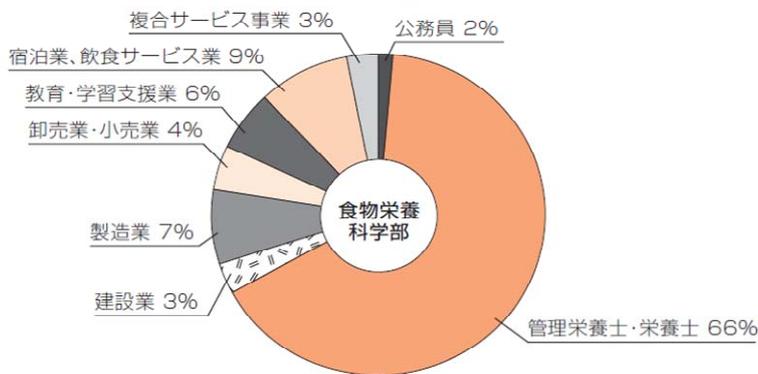
項目	課程	全日制			通信制	計	進学先内訳	
		普通科	看護科	看護専攻科	普通科		区分	進学者数
卒業生数		102	30	21	38	191	(大学)	
進学者数		76	30	1	4	111	私立大学	42
その他		10	0	0	9	19	(うち別府大学)	(11)
就職希望者数		18	0	20	25	63	国公立大学	10
就職決定者数		16	0	20	25	61	計	52
就職率(%)		89%	0	100%	100%	97%	(短大等)	
							私立短期大学	12
							(うち別府大学短大)	(11)
							国公立短期大学	0
							専門学校	18
							内部進学 (看護専攻科)	29
							計	59
							合計	111

7. 大学・短期大学部職業別進路状況（平成26年4月1日現在）

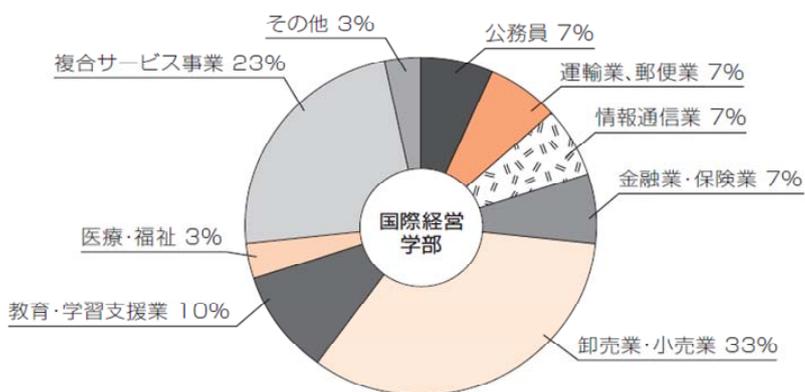
文学部就職状況



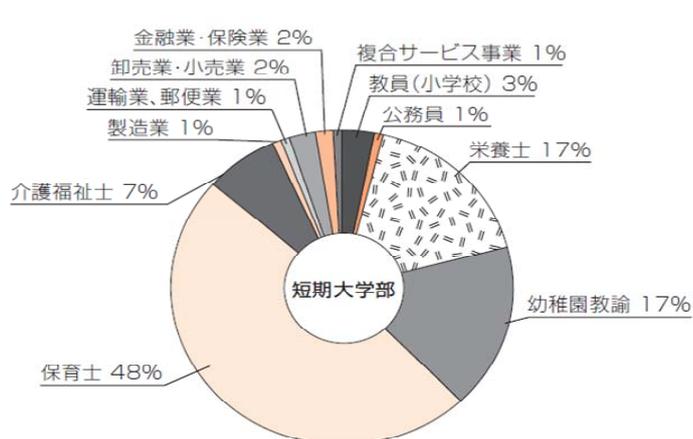
食物栄養科学部就職状況



国際経営学部就職状況



短期大学部就職状況



8. 学習環境(キャンパス等の概要)

キャンパス名等	所在地	面積		摘要
		土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	
別府キャンパス	〒874-8501 大分県別府市北石垣 82	81,709	58,375	文学研究科 食物栄養科学研究科 文学部 食物栄養科学部 国際経営学部 別科日本語課程 短期大学部 (食物栄養科、初等教育科、 福祉専攻、初等教育専攻) 附属幼稚園 附属看護専門学校 大分香りの博物館
大分キャンパス	〒870-0868 大分県大分市野田 380	62,540	7,283	短期大学部 (地域総合科学科、保育科)
明豊キャンパス	〒874-0903 大分県別府市野口原 3088	46,605	19,946	明豊高等学校 明豊中学校 明星小学校 明星幼稚園
宇佐教育研究センター	〒872-0101 大分県宇佐市大字高森 1382	8,724	706	
日田歴史文化研究センター	〒877-0025 大分県日田市田島 2 丁目 228-5	474	280	
境川保育園	〒874-0910 大分県別府市石垣西2丁目3 番 15 号	1,312	364	
春木保育園	〒874-0973 大分県別府市春木 1 組	1,727	329	
ゆふの丘プラザ	〒879-5113 大分県由布市湯布院町川西 1200-8	65,015	5,800	
湯布院研修センター	〒879-5102 大分県由布市湯布院町川上 1417	2,988	673	
国際交流会館	〒874-0023 大分県別府市上人ヶ浜町 2 番 12 号	1,611	2,102	